

全日本ラリーにシリーズ協賛

サミー、17年度は全戦参戦予定

サミー（東京都豊島区）は2月24日、2017年度のTOYOTA GAZOO Racing 86/BRZレース、全日本ラリーへのサミーラッピングカーシリーズ参戦、ならびに2017年度的全日本ラリーへのシリーズ協賛を決定した旨、発表した。

「TOYOTA GAZOO Racing 86/BRZレース」は参加資格がTOYOTA 86またはSUBARU BRZのどちらかの車両と国内Aライセンスのみということもあり、アマチュアからプロまでがレースに参戦できるのが魅力。「いま、一番アツ

いワンメイクレース」として13年のスタートから盛り上がりを見せている。16年度は、プロクラス、アマチュアクラスのシリーズ合計で延べ600台以上が参加し、サミーチームはK-oneレーシングチームとタッグを組み、レーサーに織戸学氏、車両をサミーカラーにフルラッピングし全8戦に出場。17年度も16年度同様のチームで全8戦に出場する予定だ。

一方、「全日本ラリー選手権」はTOYOTA、スバル、日産自動車、三菱自動車、マツダなどの車が参戦しているJAF登録

クラブ・団体が主催する国内ラリーのシリーズ戦で、日本最高峰のモータースポーツ選手権の1つ。2016年度は全9戦にシリーズ協賛（うち5戦は冠大会）し、会場内にバナーやのぼりの掲示、ブース出展を行った。また、サミーチームはK-oneレーシングチームとタッグを組み、レーサーに山本悠太氏、車両はサミーカラーにて若狭ラリー・孺恋ラリー・新城ラリーの3戦にスポット参戦。17年度は昨年度同様のシリーズ協賛に加え、全戦にシリーズ参戦予定だ。

（ニュース提供・LOGOS×娯楽産業）

遊技産業の視点 Weekly View

岸本 正一



ホールマーケティングコンサルタント
LOGOSプロジェクト上級研究員

最近、ちょっとした試算をして改めて驚いたことがある。それは、パチンコ・パチスロの標準貸玉料金である「4円パチンコ」や「20円パチスロ」で遊技する人が、業界ピーク時と比較して激減していることだ。

現在、全国のパチンコホールに設置されている遊技機は、私の試算ではその約38%が低貸玉料金による営業に用いられており、標準貸玉料金による営業に用いられているのは約62%となる。公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書2016」のデータでは、現在の遊技参加人口は1070万人だが、これに当てはめると単純計算で663万人。さらに「遊技人口3000万人」と言われたピーク時に低貸玉営業が存在しなかったことを考えると、標準貸玉料金で遊ぶプレーヤーはわずか22%にまで減少したことになる。

内閣府の「国民生活に関する世論調査」を見れば、レジャー・余暇生活に対する「今後の生活の力点」としての期待は依然として高い。しかしながら、標準貸玉料金で遊ぶパチンコプレーヤーは減少傾向にあり、遊技を継続する人ですら、その多くが低貸玉料金コーナーに流れている。この結果を見ていると、国民のレジャーに対するニーズと現在の標準貸玉料金のパチンコの実態の間に、何やら「ズレ」が生じているように思えてならない。

消費者の反応はいかなるマーケットにおいても正直だ。おいしいものは売れるし、便利なものを人は欲しがらう。しかし、それは価格を考慮した上での話。いくらおいしい料理でも、一般的なサラリーマンは1回のランチに3000円は使わないだろう。

パチンコは玉を発射して、くぎに行く手を阻まれながらもそれを入賞させ、その玉を増やすことを楽しむ遊びだ。高度経済成長期を駆け抜けた私の父たちがそれに熱中したように、世代が違ってもその遊びの本質は単純に「面白い」と感じる。ただ、その面白さが「高級ランチ」となるとは手が出ない。本気で遊技人口回復を目指すのであれば、「安くて面白い」というキーワードは絶対に外せないと感じる。

きしもと・しょういち 1963年生まれ。元SEの経験を生かし、遊技場の集客メカニズムを論理的に整理・研究する傍ら、全国のパチンコホールを対象にコンサルティングを行う。雑誌への連載やテキストの出版、セミナーでの講演なども手掛ける。オベーション代表。



遊技人口回復のキーワード「安くて面白い」

受動喫煙防止対策ヒアリングで意見

ピックアップ

遊技業界唯一の横断的組織である日本遊技関連事業協会（日遊協、会長・庄司孝輝氏）は2月15日、東京都千代田区の自由民主党本部で開かれた同党厚生労働部会（部会長・渡嘉敷奈緒美氏）の受動喫煙防止対策についての団体ヒアリングに出席。堀内文隆専務理事と茂木欣人風営法PTリーダーが、3点の意見・要望を述べた。

日遊協は、受動喫煙対策強化の取り組みは非常に重要であるとしながら、遊技業界の実情や現在の取り組み事例を説明。また、パチンコホールの施設管理者、業界団体の自主的努力により、遊技者の理解を得ながら段階的に受動喫煙を防止する環境整備に理解を求めた。

具体的には、遊技者の43%が喫煙者であり、他産業に比べて喫煙率が高いことなど、業界における利用者特性を提示。一方で、分煙ホールや完全禁煙ホールの存在、遊技スペースにおける分煙ボードの設置など、店舗事情に合わせた受動喫煙防止への対応事例や、空気清浄システ



遊協が出席。取り組み事例などを説明した

ム、室内換気装置等、館内の空調に関する設備投資事例を紹介した。さらに、神奈川県、兵庫県の条例を挙げ「引き続き施設管理者や業界団体の自主的努力によって、遊技者の理解を得つつ、段階的に受動喫煙を防止するための環境整備を図っていくことで、十分に受動喫煙防止対策は進むと考える」と述べた。

なお、要望・意見としては「風営法上の制限や基準、18歳未満の立ち入り禁止などサービス業施設というくくりで取り扱われる業種とはいえない」「風営法業種特有の事情への配慮」「遊技者、事業者の理解を得ることができる段階的な環境整備に向けた十分な準備期間の確保について」等を掲げた。

当日の団体ヒアリングにおいて、厚労省関係者は堀内詔子衆議院議員、馬場成志参議院議員

の両大臣政務官、健康局長、大臣官房審議官など7人が出席。団体側からは、日本医師会、四病院団体協議会、全国社会福祉協議会、日本フードサービス協会（外食産業関連団体）、全国生活衛生同業組合中央会（理容&美容、旅館ホテル、喫茶飲食など16業種の生活衛生同業組合連合会の集まり）、全国たばこ販売協同組合連合会（たばこ販売店の団体）、全国たばこ耕作組合中央会（たばこ耕作者の団体）、日遊協の8団体が出席した。

2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて受動喫煙対策を事業者に義務付ける健康増進法改正案について、厚生労働省は3月の法案提出を目指している。自民党厚生労働部会は業界団体から初めてのヒアリングを行い、法案内容の調整を行っている。

業界団体だより

都福祉事業協会、14年目の寄付・助成金贈呈式

都福祉事業協会（代表理事・森田昱氏）は2月7日、京都市中京区の京都ホテルオークラで2016年度の「寄付・助成金贈呈式」を開催した。あいさつで森田代表理事は、同協会について「京都府内のパチンコ店の景品の納入などを扱う業者でつくる一般社団法人で、会員の収益の一部を福祉関係団体に寄付・助

成するなどを目的として設立された団体」と説明。また、「私たちができることをできる範囲で支援させていただき、この事業を継続することが社会福祉の向上につながると信じて、今後もこの事業を続けていきたい」と継続展開に意欲を示した。

贈呈式では、京都府、京都市、全国車いす駅伝競走大会実

行委員会、京都新聞社会福祉事業団、京都府下の社会福祉協議会やNPO法人、ボランティア団体などの11団体に寄付・助成金を贈呈。これに対して感謝状が、受贈団体から贈られた。同協会による寄付・助成金の贈呈は今年度で14回目。なお、協会創設時の2003年度から社会貢献活動の一環として継続的に行わ



れるなか、これまでに贈呈をした団体数は延べ231団体、総額は約1億円とにのぼる。

遊技業界関連業者の社会貢献活動は多岐にわたり継続展開されている

写真にスマホをかざしてください



紙面連動アプリ「メディアトリガーplus」（無料）を起動、コンテンツ一覧から「かざすん」をタップ。マークのついた写真を取り込むと、関連した情報サイトが閲覧できます。iPhone、Androidいずれもご利用可能です（一部対応しない機種があります）。

※メディアトリガーplusの注意点

- ・本サービスはGPSデータを含むアクセス情報を取得しています。
- ・携帯電話回線を使っている通信費用はご利用者の負担になります。